

産業サイバーセキュリティ人材の育成施設 7月始動、受講者を2月20日より募集開始
～センター長に株式会社日立製作所 取締役会長 中西宏明氏が就任～

IPA（独立行政法人情報処理推進機構、理事長：富田 達夫）は、来る4月に発足する“産業サイバーセキュリティセンター”の人材育成事業として、7月より教育プログラムを始動します。これに先駆け、このプログラムに参加する受講者を2月20日より募集を開始します。

2020年の東京オリンピック開催を控え、わが国への混乱・ダメージを狙ったサイバー攻撃のリスク増大が指摘されています。実際、海外では重要インフラや産業基盤を狙った攻撃が発生^(*)し、その脅威は現実のものとなっています。こうした脅威に対処するには、高度な専門知識・技能のみならず、セキュリティ対策を経営の課題として捉え、推進できるリーダーシップ、マネジメント力をも備えた人材を育成することです。

IPAでは来る4月に“産業サイバーセキュリティセンター”を発足し、7月より1年間の教育プログラムなどを始動します。これを見据え、2月20日（月）より受講者の募集を開始します。センター長には株式会社日立製作所 取締役会長兼代表執行役 中西宏明氏が就任いたします。なお、既に電力、ガスのみならず、鉄道、自動車、不動産など、30社以上が教育プログラムへの参加を表明しています。

当事業において育成する人材像の例は次のとおりです。

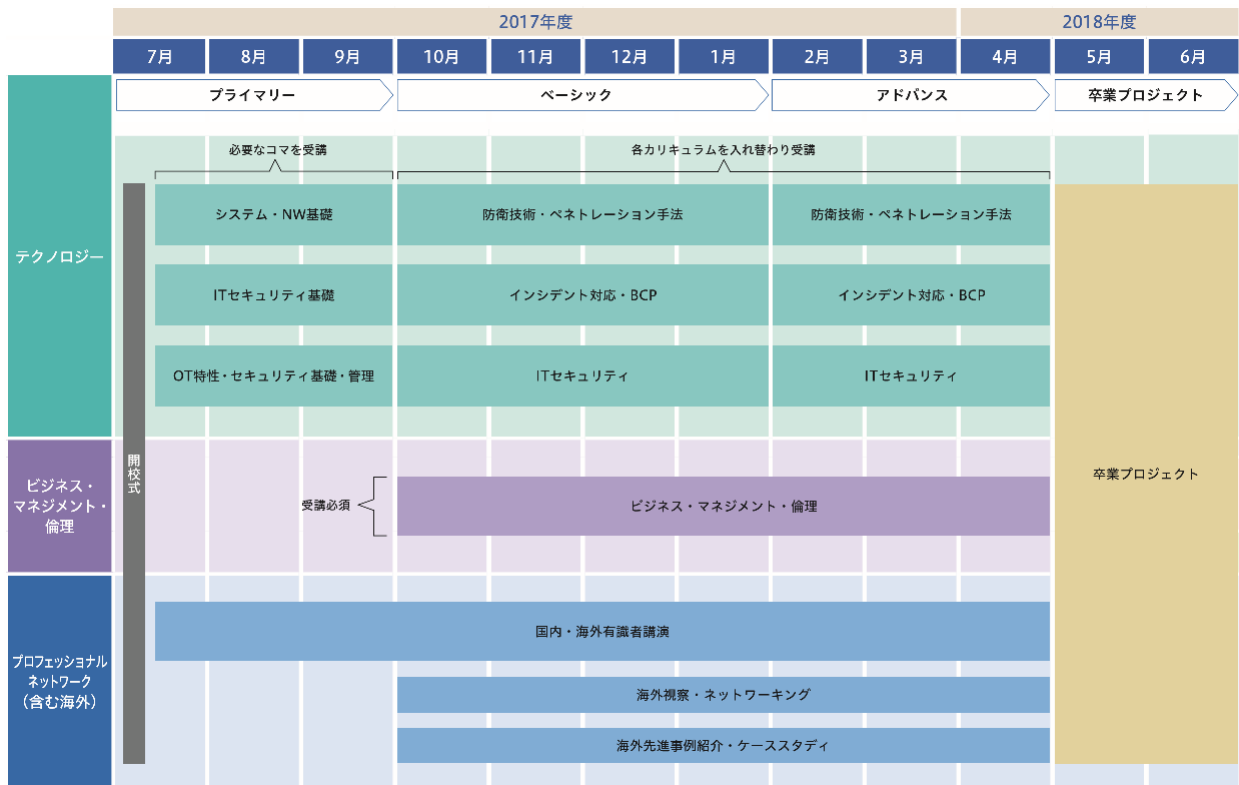
- ・ システムの安全性・信頼性を客観的に評価し、組織の幹部に対しサイバーセキュリティ戦略の立案や経営リスク・財務リスク等の説明ができる人材
- ・ 最新のサイバー攻撃のトレンドに精通し、他業界や海外の対策状況等を把握し、対策立案に効果的に反映することができる人材
- ・ 実装するサイバーセキュリティ対策の安全性・信頼性、および必要な技術・コストを精査し、効率的な対策を確実に導入できる人材

当該プログラムでは、模擬プラントを用いた演習や、最新のサイバー攻撃情報の調査・分析等を通じて、OT^(*)（制御技術）とIT^(*)（情報技術）双方のスキルを核に、その対策を推進するために必要な「ビジネススキル」「マネジメント・リーダーシップ」「倫理・規範・法制理解」等のカリキュラムが用意されています。

^(*) 米国における2003年原子力発電所の制御システム停止、2014年ドイツにおける製鉄所溶鉱炉損傷、2015年ウクライナにおける数万世帯の停電などが知られている。

^(*) OT: Operational Technology

^(*) IT: Information Technology



＝ 中核人材育成プログラム（仮称）の実施計画図 ＝

また、同センターでは人材育成事業のほか、以下のような事業も予定しています。

- ・ 制御システムの安全性・信頼性に関するリスク評価、および攻撃可能性の検証、対策立案
- ・ 最新のサイバー攻撃情報の収集、および新たな攻撃手法等の調査、分析

産業サイバーセキュリティセンターにおける事業および、人材育成プログラムの詳細は、下記のウェブサイトをご覧ください。

<http://www.ipa.go.jp/icscoe/index.html>

■本件に関するお問い合わせ先

IPA IT人材育成本部 IT人材育成企画部 片岡／東野
Tel: 03-5978-7554 E-mail: hrd-icsc-info@ipa.go.jp

■報道関係からのお問い合わせ先

IPA 戦略企画部 広報グループ 白石／山北
Tel: 03-5978-7503 Fax: 03-5978-7510 E-mail: pr-inq@ipa.go.jp